

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成29年3月31日

【事業年度】 第55期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 康行

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 矢野 恭弘

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 矢野 恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	(百万円)	56,276	54,808	59,640	58,094	56,620
経常利益	(百万円)	629	789	1,116	1,030	2,441
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	722	362	609	516	1,587
包括利益	(百万円)	736	450	1,155	718	1,414
純資産額	(百万円)	37,965	37,975	36,259	36,538	37,513
総資産額	(百万円)	46,047	47,091	46,640	46,350	47,824
1株当たり純資産額	(円)	1,039.18	1,039.55	992.57	1,000.26	1,027.01
1株当たり当期純利益金額	(円)	19.76	9.92	16.68	14.14	43.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	82.4	80.6	77.7	78.8	78.4
自己資本利益率	(%)	1.9	1.0	1.6	1.4	4.3
株価収益率	(倍)	20.09	50.40	31.47	42.64	15.05
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,063	5,307	4,360	4,094	4,301
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,496	2,516	3,116	5,968	3,251
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	597	724	807	822	867
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,159	9,225	9,704	7,008	7,191
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員)	(名)	1,024 〔455〕	1,005 〔480〕	1,065 〔463〕	1,226 〔355〕	1,276 〔304〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	(百万円)	53,003	51,557	55,825	54,233	52,389
経常利益	(百万円)	311	695	1,096	921	1,668
当期純利益	(百万円)	567	468	818	682	1,193
資本金	(百万円)	2,935	2,935	2,935	2,935	2,935
発行済株式総数	(千株)	38,034	38,034	38,034	38,034	38,034
純資産額	(百万円)	35,945	36,062	35,174	35,387	36,156
総資産額	(百万円)	44,453	44,894	44,968	44,864	46,235
1株当たり純資産額	(円)	983.90	987.16	962.90	968.77	989.87
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	15.53	12.82	22.41	18.67	32.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	80.9	80.3	78.2	78.9	78.2
自己資本利益率	(%)	1.58	1.30	2.30	1.93	3.34
株価収益率	(倍)	25.56	39.00	23.43	32.30	20.02
配当性向	(%)	77.3	93.6	53.5	64.3	36.7
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	454 〔69〕	433 〔64〕	438 〔79〕	448 〔82〕	443 〔67〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年 1月	清涼飲料水の製造販売を目的として、資本金 1 億円をもって北海道飲料株式会社を設立、本社を東京都新宿区市谷加賀町に設置
昭和38年 3月	本社を札幌市中央区北 1 条西 5 丁目に移し、仕入商品の販売を開始
昭和38年10月	商号を北海道コカ・コーラボトリング株式会社と改称し、本社を札幌市清田 8 番地 2 に移転(現札幌市清田区清田一条一丁目 2 番 1 号)
昭和38年12月	本社工場を新設 - 製品第 1 号誕生 -
昭和44年 1月	貨物自動車運送、運送取扱い、工場荷役及び倉庫業を目的とし、幸楽輸送株式会社(資本金 2 千万円)を設立(現・連結子会社)
昭和44年 5月	河東郡音更町に帯広工場を新設
昭和48年 4月	東北満俺株式会社と合併(株式額面変更のため)
昭和48年 6月	クリーニング及び清掃業を目的とし、エリオクリーニング株式会社(資本金 1 千万円)を設立
昭和48年 8月	株式を東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場
昭和54年11月	旭川市に旭川工場を新設
昭和57年 2月	ミネラルウォーター等の製造・販売業を目的とし、富浦飲料株式会社(資本金 2 千万円)を設立
昭和60年 1月	自動販売機の割賦販売債権の買取り、リース、ビデオレンタル及び書籍等の販売業を目的とし、北海道サービス株式会社(資本金 7 千万円)を設立
昭和61年11月	自動販売機による飲食品等の販売及び給食事業、磁気カード類の製造・販売業を目的とし、北海道キャンティーン株式会社(資本金 8 千万円)を設立
昭和64年 1月	清涼飲料水等の製造・販売、貨物自動車運送、運送取扱い及び倉庫業を目的とし、北海道飲料株式会社(資本金 1 億 7 千 5 百万円)を設立
平成 5年 1月	コンピューターに関するソフトウェアの開発及び販売並びに保守、システムの開発業を目的とし、北海道システム開発株式会社(資本金 3 千万円)を設立
平成 8年12月	旭川工場の閉鎖(生産機能を本社工場に集約)
平成12年10月	各種自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守等を目的とし、北海道マシンメンテナンス株式会社(資本金 5 千万円)を設立
平成13年 5月	株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションの北海道地区における自動販売機オペレーション業務を引き継ぎ、同社が会社分割により設立した株式会社エフ・ヴィ北海道(資本金 1 千万円)の全株式を取得
平成14年 1月	北海道飲料株式会社を北海道ベンディング株式会社に、富浦飲料株式会社を北海道飲料株式会社にそれぞれ社名を変更
平成14年 4月	北海道システム開発株式会社及びエリオクリーニング株式会社が北海道サービス株式会社と合併し、存続会社は北海道サービス株式会社(現・連結子会社)
平成16年 5月	北海道ピバレッジサービス株式会社を設立(資本金 1 千万円)
平成16年 6月	株式会社エフ・ヴィ北海道及び北海道キャンティーン株式会社を解散(平成16年11月清算終了)し、2社の事業を北海道ピバレッジサービス株式会社に移管
平成16年12月	帯広工場の閉鎖(生産機能を札幌工場に集約)
平成18年 3月	コカ・コーラ社製品の製造を目的とし、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社(資本金 5 千万円)を設立
平成20年12月	北海道飲料株式会社を解散
平成21年 2月	北海道ベンディング株式会社と北海道ピバレッジサービス株式会社が、北海道ピバレッジサービス株式会社を存続会社とする合併を行い、北海道ベンディング株式会社に社名を変更(現・連結子会社)
平成21年 9月	北海道マシンメンテナンス株式会社と北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社が合併し、存続会社は北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社(現・連結子会社)

(注) 当社(昭和38年 1月24日設立)は、株式上場を目的として株式額面変更のため昭和48年 4月 1日に、東北満俺株式会社(昭和15年 8月 1日設立)を合併会社とし、当社を被合併会社として合併を行いました。事実上の存続会社は北海道コカ・コーラボトリング株式会社であります。

3 【事業の内容】

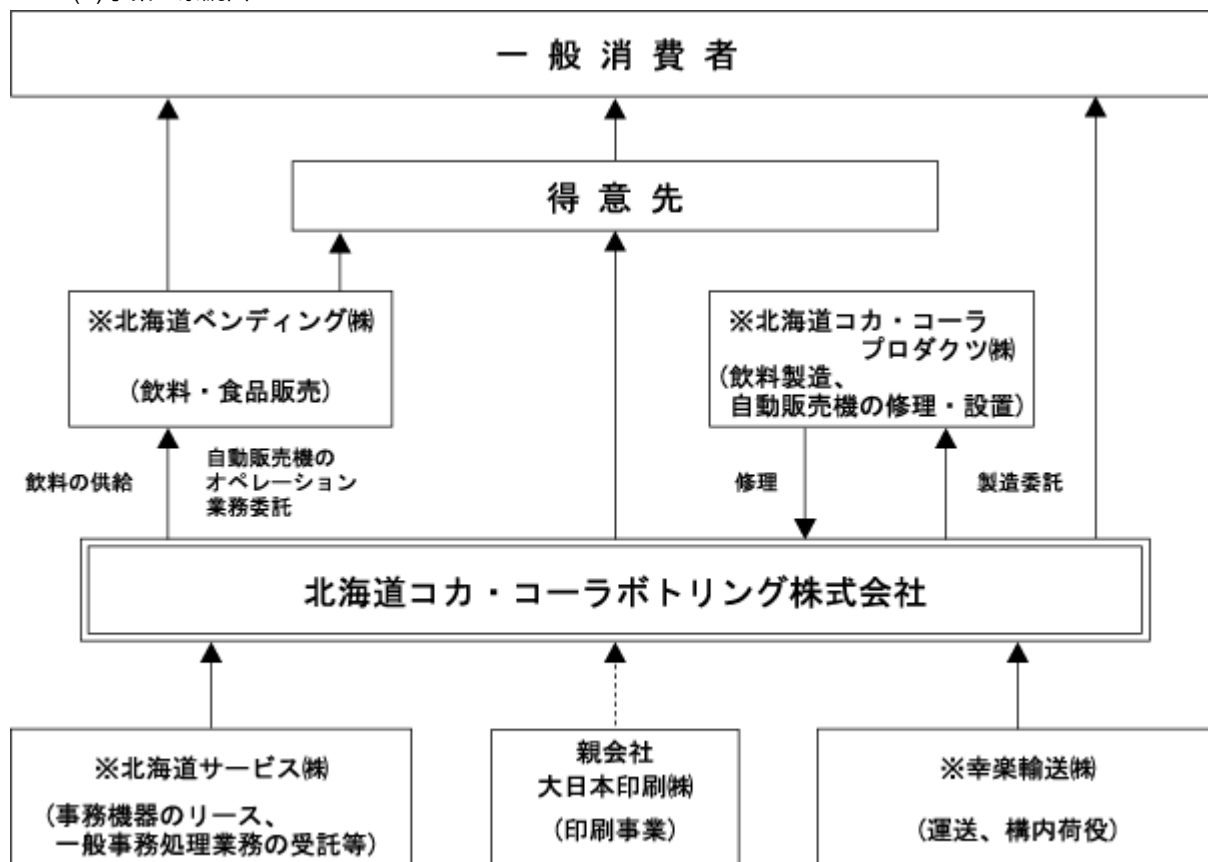
当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び連結子会社4社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループの事業は清涼飲料の製造・販売事業であります。当社が販売するほか、子会社が製造、運送、自動販売機のオペレーションなどの付帯業務を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は以下のとおりであります。なお、当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

当社が販売するほか、北海道ペンディング株式会社が自動販売機による販売事業及び自動販売機のオペレーション事業を行っております。北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社は当社からの業務委託により、飲料の製造及び自動販売機の修理等の事業を行っております。幸楽輸送株式会社は商品の拠点間運送・構内荷役等の事業を行っております。北海道サービス株式会社は当社事業所の一般事務処理業務のほか事務機器のリースを行っております。

(2) 事業の系統図



(注) ※印は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷㈱	東京都新宿区	114,464	印刷事業	59.9 (6.4)	当社は広告用資材等を購入しております。 被転籍3名
(連結子会社) 幸楽輸送㈱	北海道札幌市清田区	20	運送、構内荷役	100.0	当社商品の運送、工場内の荷役作業及び保管を行っております。当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 北海道サービス㈱	北海道札幌市清田区	70	事務機器のリース、一般事務処理業務の受託等	100.0	当社一般事務処理業務の受託等を行っております。当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 北海道ベンディング㈱	北海道札幌市清田区	10	飲料・食品販売	100.0	当社より商品を購入し自動販売機による販売を行っております。また、当社の自動販売機のオペレーション業務を代行しております。当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 北海道コカ・コーラプロダクツ㈱	北海道札幌市清田区	50	飲料製造、自動販売機の修理・設置	100.0	当社からの業務委託により飲料の製造、当社自動販売機の修理・保守を行っております。当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有割合を内数で記載しております。
2 上記連結子会社は、いずれも特定子会社に該当していません。
3 親会社の大日本印刷㈱は、有価証券報告書を提出しております。
4 上記連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年12月31日現在)

従業員数(名)
1,276[304]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(2) 提出会社の状況

(平成28年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
443[67]	40.7	19.5	5,784

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 当社は清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社及び連結子会社で労働組合が組織されており、社員の大多数は北海道コカ・コーラグループ労働組合連合会(組合員数1,014名)に加入して会社と相互理解を深め、正常且つ円滑な労使関係を維持しております。

なお、上記とは別に北海道コカ・コーラボトリング労働組合と北海道地区コカ・コーラ労働組合があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得情勢が堅調に推移したものの、日銀が年初に導入したマイナス金利政策の効果は限定的であり、主要項目である消費者物価指数は、年初から前年比で軒並みマイナスとなりました。また、様々な世界情勢の変化により株価や為替は大きく変動したものの、年末にかけて米国の経済政策への期待から円安ドル高が進んだことで、輸出関連株を中心に株価が上昇しました。

また、清涼飲料業界では、飲料市場は成長しているものの、各メーカーの販売促進費の積極的な投入による価格競争などの激しいシェア争いに加え、ナショナルブランドと流通小売のプライベートブランドとの競争が激化している状況です。

このような状況のなかで当社は、既存市場における商品のシェア及び収益性を高める活動や新規顧客の獲得による売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、自動販売機ビジネスにおいて、ロケーションの特性に応じたパッケージや自動販売機専用商材など品ぞろえの展開を進めるとともに、売価変更による収益性の向上をはかる活動を推進しました。また、スマホアプリ「Coke ON(コークオン)」による体験型サンプリングを実施したほか、自動販売機の個機管理やオペレーション計画を担当する専任者の業務を見直すことで、既存自動販売機の売上向上に向けた活動を強化しました。

スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの量販店においては、「からだすこやか茶W」などの高付加価値商品や280mlPET商品を中心に常設の売場確保に向けた活動を強化したほか、レジ前やパン・総菜に近い売場など、同一店舗内で複数の売場を獲得するとともに、オリンピックやハロウィーン、クリスマスに合わせた各種プロモーションを実施するなど、カスタマーとの協働により収益を伴う継続的な売上拡大をはかりました。

また、ホテル・売店・オフィスなどに対しては、新商品や高付加価値商品の取扱いの拡大に向けた活動を強化しました。また、宅配事業「グッと楽便(らくびん)」においては、売価変更による収益性の向上やオペレーション体制の再構築による効率性の向上をはかりました。

新商品については、い・ろ・は・すブランドから「い・ろ・は・す サイダー」、「い・ろ・は・す なし」を、リアルゴールドブランドから「リアルゴールド ワークス」を、アクエリアスブランドの新たなラインナップとして、「アクエリアス ウォーター」をそれぞれ発売し、新たな顧客獲得を狙いました。また、基幹ブランドにおいては、コカ・コーラブランドから、ラベルがリボンになる「コカ・コーラ/コカ・コーラ ゼロ リボンラベル」を、ジョージアブランドから、ジョージア微糖史上最高のコクを実現した「ジョージア ザ プレミアム微糖」を発売し、更なる売上の拡大をはかるとともに、持続的な成長が見込める高付加価値乳酸飲料カテゴリーにおける飲用者の拡大を目的に、新ブランド「ヨーグルスタンド」を立ち上げ、更なる市場シェアの伸長をはかりました。

設備投資としては、既存の札幌市内3事業所(札幌中央、札幌北、札幌東)を集約し、ワンフロア設計の事務所によるコミュニケーションや生産性の向上を目的として、札幌市東区に新たな営業拠点となる新事業所を建築しました。この新事業所は、環境に配慮した省エネ設備の積極的な導入、及びBCPの視点を取り入れた設備を備えることにより、より地域に根差した事業所を目指すとともに、ステークホルダーのみなさまへの社会的責任を果たすための取り組みを推進します。

以上の様々な活動に取り組んだ結果、道内販売は増加しましたが、道外ポトラー販売の減少などにより、当連結会計年度の業績は、売上高は566億2千万円(前年同期比2.5%減)となりました。しかし、原価低減を中心とした徹底したコスト削減対策や減価償却方法の変更等により、営業利益は24億4千6百万円(前年同期比141.7%増)、経常利益は24億4千1百万円(前年同期比137.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億8千7百万円(前年同期比207.2%増)となりました。

なお、当社グループは、清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ1億8千2百万円増加し、71億9千1百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、43億1百万円（前連結会計年度は40億9千4百万円の収入）になりました。これは、税金等調整前当期純利益24億5千3百万円、減価償却費23億6千7百万円などに対し、仕入債務の減少4億8千万円、法人税等の支払額3億7千1百万円などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果によって使用した資金は、32億5千1百万円（前連結会計年度は59億6千8百万円の使用）になりました。これは、主に販売機器などの有形固定資産の取得による支出26億9千9百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果によって使用した資金は、8億6千7百万円（前連結会計年度は8億2千2百万円の使用）になりました。これは、配当金の支払額4億4千3百万円、リース債務の返済による支出4億2千1百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんが、当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
清涼飲料水等	33,272	0.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注を主体とした生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんが、当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
清涼飲料水等	56,620	2.5

- (注) 1 相手先別販売実績において、総販売実績に対する該当割合が10%以上の相手先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、米国の経済政策の動向や、中国経済の減速による影響などにより、消費者マインドの冷え込みなどが懸念され、依然として先行きは不透明な状況にあります。

清涼飲料業界においても、シェア争いが激化するなか、販売促進費の増加により、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のなかで、当社グループは、

- 「1. グローバルレベルでのブランド力を持つコカ・コーラビジネスを通して、
2. 道産子企業としての地域密着力で競合を圧倒し、
3. 常に新しい価値やサービスを提供することで地元北海道に貢献し、
4. 持続的成長可能な経営基盤を実現する」

という中期経営計画のビジョンに基づき、「シェアアップ」、「競合を圧倒する」、「グループ総コスト削減」の3つの戦略の実現につとめていきます。また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、内部統制システムの構築と運用によるコーポレートガバナンスの充実及びコカ・コーラ独自の統合的なマネジメントシステムである「KORE(コア)」による品質・安全性・環境の維持向上につとめていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応につとめていく方針です。

有価証券報告書提出日（平成29年3月31日）現在で、当社グループがリスクと判断した主な事項は、次のとおりであります。

(1) ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。

(2) 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、製造・販売・管理部門を対象として品質マネジメントシステム「ISO9001:2008」の認証を取得しています。製品の安全性はもちろんのこと、お客様の一層の満足度向上をはかるため、社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 清涼飲料業界について

市場競争

清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にありますが、当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候要因

当社が事業を展開する清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の冷夏や冬季の大雪等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経済状況による影響について

道内景気と消費動向

当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しております。現在の北海道内の景気の状態から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」、「製造物責任（PL）法」、「道路交通安全法」、「廃棄物処理法」、「容器包装リサイクル法」など、さまざまな規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供につとめてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用などが新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定及び遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境関連について

当社グループは、札幌工場サイトで認証取得している「ISO14001:2004（環境マネジメントシステム）」を有効に活用し、環境保全活動に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止につとめておりますが、万一、環境汚染、法令違反等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績などに大きく影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害の発生について

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、災害などによって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないようつとめております。しかし、大地震などの大規模な天災などにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績などに大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、北海道を販売地域とするコカ・コーラ等の製造・販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ14億7千3百万円増加の478億2千4百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、建物及び構築物が増加したことによるものです。

負債は、4億9千8百万円増加の103億1千万円となりました。これは主に、買掛金、長期リース債務が減少したものの、設備関係未払金、未払法人税等が増加したことによるものです。

純資産は、9億7千5百万円増加の375億1千3百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は78.4%となり、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は1,027円01銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、道内販売は増加しましたが、道外ボトラー販売の減少などにより、当連結会計年度の業績は、売上高は566億2千万円（前年同期比2.5%減）となりました。しかし、原価低減を中心とした徹底したコスト削減対策や減価償却方法の変更等により、営業利益は24億4千6百万円（前年同期比141.7%増）、経常利益は24億4千1百万円（前年同期比137.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億8千7百万円（前年同期比207.2%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループは、商品及び原材料仕入等の運転資金のほか、自動販売機を中心とした販売機器や生産設備等の設備投資資金等の需要がありますが、全額自己資金でまかなっており、当連結会計年度末における借入金残高はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は39億2千3百万円であります。競争優位を確保するため、自動販売機等の販売機器の増設及び更新を行ったほか、業務効率向上等を基本コンセプトに、既存の札幌市内3事業所（札幌中央、札幌北、札幌東）を集約し、札幌市東区に新たな営業拠点となる新事業所の新築工事を行いました。

なお、当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の設備の状況は記載しておりません。

また、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
札幌工場 (札幌市清田区)	製造設備	1,927	4,526	1,174 (58)	23	51	7,702	(注3)
道央地区 (札幌市白石区他)	販売設備	2,042	19	2,060 (83)	62	2,109	6,294	72 (8)
道南地区 (函館市他)	販売設備	690		806 (42)	34	876	2,407	52 (16)
道北地区 (旭川市他)	販売設備	750	1	279 (96)	35	759	1,826	45 (5)
道東地区 (河東郡音更町他)	販売設備	509	4	568 (32)	23	550	1,656	40 (17)
本社、 その他厚生施設等 (札幌市清田区他)	本社機能等	2,349	181	1,601 (95)	65	735	4,933	234 (21)
合計		8,268	4,732	6,490 (409)	245	5,082	24,820	443 (67)

(注) 1 帳簿価額の金額は、有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、販売機器、工具、器具及び備品、無形固定資産の合計で表示しております。

3 札幌工場における従業員数は全て連結子会社の従業員であるため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5 上記の他、主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約 残高
本社他 (札幌市清田区他)	車両運搬具	114台	1年	24百万円	6百万円
本社他 (札幌市清田区他)	販売機器	300台	1～5年	11百万円	15百万円

(2) 国内子会社

(平成28年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
幸楽輸送(株)	本社他 (札幌市清田区他)	本社機能 販売設備	0 [46]	149 []	() [53]	0 []	10 []	160 [99]	105 (24)
北海道 サービス(株)	本社他 (札幌市清田区他)	本社機能 販売設備	[44]	2 []	() []	[]	1 [1]	4 [46]	82 (61)
北海道 ベンディング (株)	本社他 (札幌市清田区他)	本社機能 販売設備	[87]	[0]	() []	1,057 []	0 [0]	1,058 [88]	474 (67)
北海道 コカ・コーラ プロダクツ(株)	本社他 (札幌市清田区他)	本社機能 販売設備	[199]	[0]	() []	55 []	0 [0]	56 [200]	172 (85)

- (注) 1 帳簿価額の金額は、有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産の合計で表示しております。
- 3 上記中[]は、連結会社から賃借中のものを外数で表示しております。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 5 上記の他、主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース契約 残高
北海道 ベンディング(株)	本社他 (札幌市清田区他)	車両運搬具	54台	1～6年	16百万円	3百万円
北海道 コカ・コーラ プロダクツ(株)	本社他 (札幌市清田区他)	車両運搬具	8台	1～5年	1百万円	1百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成 後の 増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社他 (札幌市清田区)	販売機器の更新	1,019		自己資金	平成29年 1月	平成29年 12月	(注)

- (注) 1 完成後の増加能力については、設備の更新が主目的であり、量的な表示が困難のため記載しておりません。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,514,000
計	118,514,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,034,493	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	38,034,493	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年5月25日	(注) 1,486	38,034		2,935		4,924

(注) 利益による自己株式の消却により、発行済株式総数が1,486,000株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	9	117	43	1	4,326	4,512	
所有株式数(単元)		1,370	27	26,293	2,058	1	8,211	37,960	74,493
所有株式数の割合(%)		3.61	0.07	69.27	5.42	0.00	21.63	100.00	

(注) 自己株式1,507,771株は「個人その他」に1,507単元、「単元未満株式の状況」に771株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	19,530	51.35
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	3,028	7.96
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人) モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	615	1.62
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS, NON TREATY 1 (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	608	1.60
北島義俊	東京都新宿区	506	1.33
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	442	1.16
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	279	0.73
栗林徳光	北海道室蘭市	199	0.52
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18-1	184	0.49
伊藤組土建株式会社	北海道札幌市中央区北四条西4丁目1	180	0.48
計		25,574	67.24

(注) 自己株式1,507千株(3.96%)については、議決権がないため上記大株主の状況に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,507,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,453,000	36,453	
単元未満株式	普通株式 74,493		
発行済株式総数	38,034,493		
総株主の議決権		36,453	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式771株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	1,507,000		1,507,000	3.96
計		1,507,000		1,507,000	3.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,845	1,131,212
当期間における取得自己株式	500	328,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,507,771		1,508,271	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績を総合的に判断して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当については、1株につき6円と決議されました。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資等に活用いたします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年7月29日 取締役会決議	219	6
平成29年3月30日 定時株主総会決議	219	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	410	545	548	700	680
最低(円)	375	396	489	523	530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月
最高(円)	605	610	632	640	656	680
最低(円)	591	589	603	622	629	637

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐々木 康行	昭和29年2月2日	昭和52年4月 平成12年12月 平成14年2月 同 年3月 平成18年3月 平成22年3月 平成25年3月 平成26年3月 平成28年1月 大日本印刷株式会社入社 同社包装総合開発センター システム開発本部開発第1部長 同社退社 当社入社 取締役製造統括本部長 常務取締役技術部、生産管理部、品質 保証部、IT推進室担当 代表取締役専務営業統括本部長、広報・ CSR推進部、コカ・コーラシステム担 当 代表取締役社長営業統括本部長 代表取締役社長(現任)	(注)4	20
取締役	営業統括本部長	山田 雄亮	昭和40年7月27日	平成2年4月 平成16年4月 平成22年3月 平成23年1月 平成25年5月 同 年5月 平成27年3月 同 年3月 平成28年1月 当社入社 営業統括本部営業企画部長 執行役員広報・CSR推進部長 執行役員営業統括本部チェーンストア 事業部長 当社退社 北海道サービス株式会社代表取締役社 長 当社入社、取締役営業統括本部副本部 長 北海道サービス株式会社退社 取締役営業統括本部長(現任)	(注)4	3
取締役	生産管理部 長、広報・C SR推進部担 当	内田 尋己	昭和40年3月21日	昭和62年4月 平成23年10月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年3月 当社入社 生産管理部長 執行役員生産管理部長 取締役生産管理部長 取締役生産管理部長、広報・CSR推 進部担当(現任)	(注)4	3
取締役	営業統括本部 第三本部長	綾部 鉄郎	昭和37年2月14日	昭和59年4月 平成25年4月 平成26年3月 同 年3月 平成27年3月 同 年4月 大日本印刷株式会社入社 同社包装事業部第11営業本部長 同社退社 当社入社、執行役員営業統括本部付 取締役営業統括本部付 取締役営業統括本部第三本部長(現任)	(注)4	3
取締役	危機管理部、 総務人事部担 当	川村 雅彦	昭和41年1月29日	昭和63年4月 平成26年3月 平成29年2月 同 年3月 同 年3月 大日本印刷株式会社入社 同社ファインオプトロニクス事業部総 務部長 同社退社 当社入社、顧問 取締役危機管理部、総務人事部担当(現 任)	(注)4	1
取締役	技術部担当	小松 剛一	昭和43年4月3日	平成3年4月 平成18年10月 平成24年3月 同 年3月 平成26年3月 同 年3月 平成28年3月 平成29年3月 当社入社 技術部長 当社退社 北海道ベンディング株式会社取締役 当社入社、執行役員技術部担当 北海道ベンディング株式会社退社 執行役員技術部担当、北海道コカ・ コーラプロダクツ株式会社代表取締役 社長 取締役技術部担当、北海道コカ・コー ラプロダクツ株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		春原 誠	昭和22年4月18日	昭和48年4月 昭和57年5月 平成4年4月 平成22年3月 平成26年3月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 茅根・春原法律事務所設立 司法研修所民事弁護教官 (平成7年4月まで) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4		
取締役		富岡 俊介	昭和51年9月30日	平成19年9月 平成28年3月	富岡公治法律事務所入所 弁護士登録(札幌弁護士会) 当社取締役(現任)	(注)4		
常勤監査役		前田 則彦	昭和30年1月12日	昭和55年4月 平成16年10月 平成17年3月 同年4月 平成19年10月 平成21年3月 平成27年3月	大日本印刷株式会社入社 株式会社DNP北海道 執行役員管理部長 同社退社 当社入社、管理部長 執行役員管理部長 取締役経営管理部担当 常勤監査役(現任)	(注)6	9	
常勤監査役		上島 信一	昭和26年7月23日	昭和48年4月 平成13年4月 平成19年10月 平成26年3月	当社入社 ニューミレニアム室長 執行役員広報・CSR推進部長 常勤監査役(現任)	(注)7		
監査役		山崎 駿	昭和21年10月5日	昭和46年10月 昭和50年10月 同年10月 同年11月 平成26年3月	監査法人栄光会計事務所入所(現 新日本有限責任監査法人) 公認会計士登録 監査法人栄光会計事務所退所 公認会計士山崎駿事務所設立 当社監査役(現任)	(注)7		
監査役		上田 恵一	昭和31年6月30日	昭和54年4月 昭和57年3月 昭和63年7月 平成10年7月 平成19年1月 平成28年3月	監査法人栄光会計事務所入所(現 新日本有限責任監査法人) 公認会計士登録 中央監査法人入所 中央監査法人代表社員就任 上田恵一公認会計士事務所設立 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		伊藤 直哉	昭和33年9月21日	平成22年4月 平成28年3月	北海道大学大学院教授 当社監査役(現任)	(注)5		
計								42

- (注) 1 取締役 春原誠、富岡俊介の両氏は「社外取締役」であります。
- 2 監査役 山崎駿、上田恵一、伊藤直哉の各氏は「社外監査役」であります。
- 3 取締役 春原誠、富岡俊介の両氏は有価証券上場規程第436条の2に定める「独立役員」であります。
- 4 平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------------------------|
| 菅原 一機 | 営業統括本部営業企画部長 |
| 松原 孝志 | 営業統括本部第一部長 |
| 矢野 恭弘 | 経営管理部長 |
| 佐々木 誠 | 営業統括本部第三本部副本部長 |
| 北島 斉 | 営業統括本部第三本部料飲営業部長、事業開発部担当 |
| 井馬 智行 | 危機管理部長、総務人事部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任（CSR）を果たすことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけており、このことが、企業価値の向上に不可欠であると認識しております。

その実現のために、株主の皆様や取引先をはじめ、生活者、社員等さまざまなステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、的確な経営の意思決定、それに基づく業務執行、並びに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築し、総合的なコーポレート・ガバナンスの充実につとめております。

企業統治の体制

() 取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む8名（平成29年3月31日現在）で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行を監督しております。また、常勤役員および執行役員等で構成する経営会議を毎月1回以上開催し、各種施策を協議・決定するなど業務執行の迅速化につとめております。

グループの経営執行については、経営会議を月1回以上開催し、グループ各社の業務執行状況の把握及び経営指導を行うとともに経営課題の共有化につとめております。

() 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役を含む監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い監査を実施しており、必要に応じて、取締役、使用人に対して業務執行に関する報告を求めています。監査役会は、社外監査役3名を含む5名（平成29年3月31日現在）で構成されており、監査役は効率的な経営の意思決定に資するため、取締役会、経営会議等に出席しております。

内部監査及び監査役監査の状況

基本的な考え方

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監視を可能とする体制を維持していくため、経営会議が内部統制の統括組織として、北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程に基づき各部門を検査、指導するとともに、監査室が、内部監査規程に基づき会計監査、業務監査を実施し、それぞれが監査役へ実施状況を報告することで、業務の適正を確保していくものと考えます。

当社は、監査室(3名)による内部監査体制と、監査役及び会計監査人による監査体制をとっております。

監査室は、業務執行部門から独立した客観的な視点で、当社グループの業務監査を行い、問題点の指摘、改善策の提案などを実施しております。

監査役は、監査室と定期的な情報交換を行うとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携をはかっております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士
二階堂博文氏、吉村淳一氏、木村ゆりか氏
- ・所属する監査法人
明治アーク監査法人
- ・会計監査業務に係る補助者数
公認会計士他 14名

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、製品安全及び情報セキュリティ等に係るリスク管理については、親会社である大日本印刷株式会社の助言に基づき、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止につとめるとともに、リスク発生時には、北海道コカ・コーラグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応する。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定める。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

() 北海道コカ・コーラグループにおける業務の適正を確保するため、全社員（取締役を含む）の行動規範として、「DNPグループ行動規範」及び「北海道コカ・コーラグループ社員行動規範」を定めており、研修等を通じてこれらの徹底をはかるとともに、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程」を制定し、各グループ会社は、これらを基礎として、それぞれ諸規程を制定・整備する。

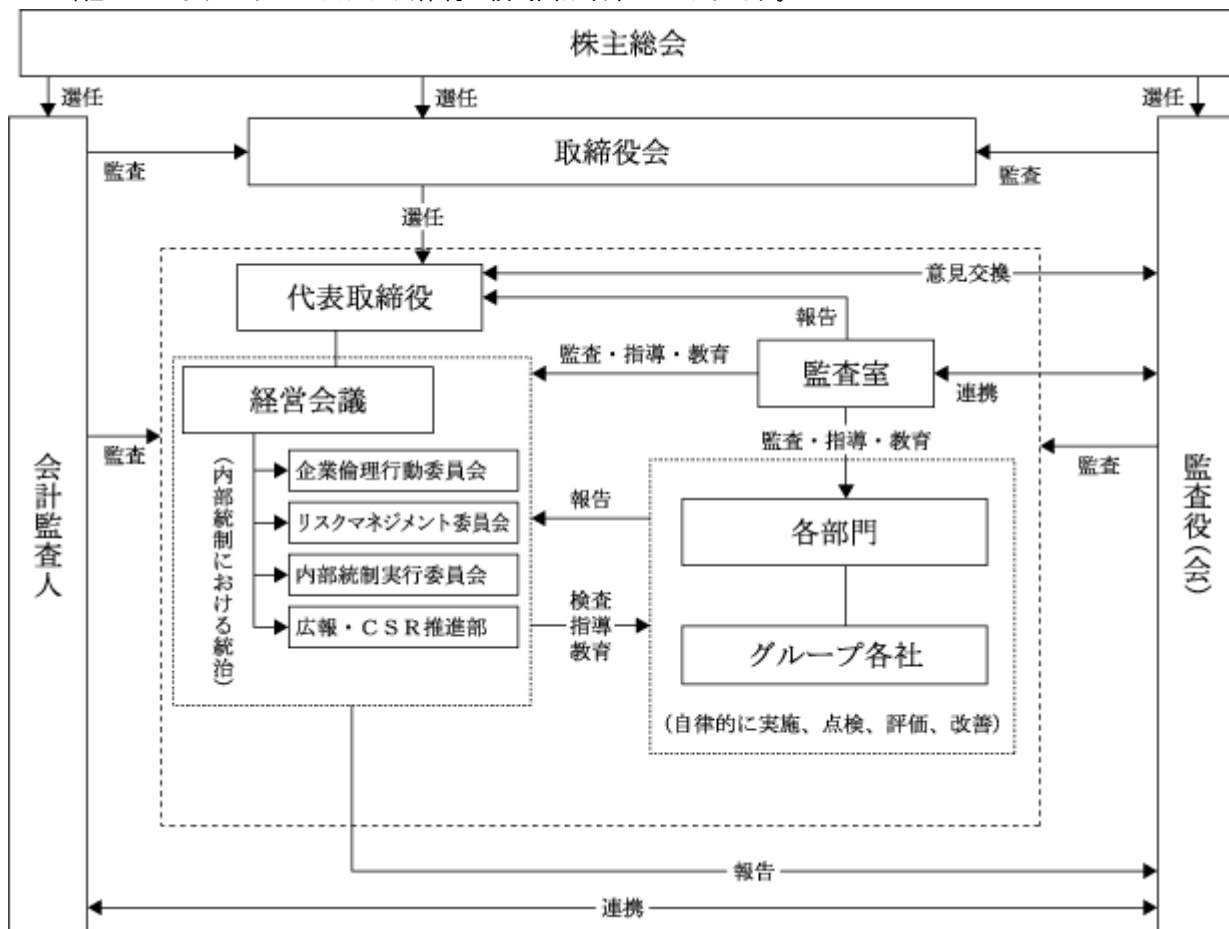
() 各グループ会社は、()の方針等に基づき、事業内容・規模等に照らして自社に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。

() 当社監査室、経営会議事務局及び各委員会を含む本社各部門は、()()の実施状況について、監査もしくは検査、指導・教育を行う。

() 北海道コカ・コーラグループにおける重要な業務の意思決定及び執行状況については、親会社である大日本印刷株式会社へ報告する。また親会社である大日本印刷株式会社の監査室及び企業倫理行動委員会等による、北海道コカ・コーラグループにおけるコンプライアンス体制の構築・運用状況等の監査もしくは検査・教育を受け入れる。

() 親会社である大日本印刷株式会社及び大日本印刷株式会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある大日本印刷株式会社との取引その他の施策を実施するにあたっては、必ず取締役会に付議の上、決定する。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



社外取締役及び社外監査役と当社との関係

当社は、業務執行の監督機能強化と、幅広い経営的視点を取り入れるため、社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準等はありませんが、一般株主と利益相反が生じないよう、金融商品取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社と社外取締役及び社外監査役に、特別な利害関係はありません。

独立役員に指定している社外取締役の春原誠氏は、弁護士としての専門的見地を当社事業活動に活かすとともに、社外取締役としての客観的な立場から経営の意思決定に参画することができると思います。

独立役員に指定している社外取締役の富岡俊介氏は、弁護士としての専門的見地を当社事業活動に活かすとともに、社外取締役としての客観的な立場から経営の意思決定に参画することができると思います。

社外監査役の上田恵一氏は、公認会計士としての専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えます。

社外監査役の上田恵一氏は、公認会計士としての専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えます。

社外監査役の伊藤直哉氏は、大学教授としての専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えます。

当社は、会社法第427条第1項の規定による、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しました。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

() 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	74	74	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	22	22	-	-	-	2
社外役員	14	14	-	-	-	7

() 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

() 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、取締役会において協議、決定しております。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	41銘柄
貸借対照表計上額の合計額	648百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
イオン北海道(株)	380,000	209	営業取引の関係強化
マックスバリュ北海道(株)	21,525	76	営業取引の関係強化
(株)北洋銀行	100,500	42	資金・金融関連業務の円滑な推進
S Dエンターテイメント(株)	20,000	12	営業取引の関係強化
りらいあコミュニケーションズ(株)	10,752	11	営業取引の関係強化
日本電信電話(株)	2,040	9	営業取引の関係強化
コカ・コーラウエスト(株)	2,815	6	情報収集の強化
(株)フジタコーポレーション	10,300	4	営業取引の関係強化
(株)モスフードサービス	800	2	営業取引の関係強化
コカ・コーライーストジャパン(株)	1,145	2	情報収集の強化
日本製紙(株)	514	1	営業取引の関係強化
(株)千趣会	1,000	0	営業取引の関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
イオン北海道(株)	380,000	224	営業取引の関係強化
マックスバリュ北海道(株)	22,360	68	営業取引の関係強化
(株)北洋銀行	100,500	48	資金・金融関連業務の円滑な推進
S Dエンターテイメント(株)	20,000	13	営業取引の関係強化
りらいあコミュニケーションズ(株)	10,752	12	営業取引の関係強化
日本電信電話(株)	2,040	10	営業取引の関係強化
コカ・コーラウエスト(株)	2,815	9	情報収集の強化
(株)フジタコーポレーション	10,300	7	営業取引の関係強化
コカ・コーライーストジャパン(株)	1,145	2	情報収集の強化
(株)モスフードサービス	800	2	営業取引の関係強化
日本製紙(株)	514	1	営業取引の関係強化
(株)千趣会	1,000	0	営業取引の関係強化

() 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定時間等を総合的に勘案の上、決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準に関する研修会等を通じ、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,012	1 7,195
受取手形及び売掛金	2 5,211	4,949
商品及び製品	4,587	4,612
原材料及び貯蔵品	344	444
繰延税金資産	309	300
その他	2,042	1,938
貸倒引当金	13	6
流動資産合計	19,494	19,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,850	23,480
減価償却累計額	14,848	15,190
建物及び構築物（純額）	7,002	8,289
機械装置及び運搬具	20,415	21,096
減価償却累計額	15,438	16,211
機械装置及び運搬具（純額）	4,977	4,885
販売機器	24,453	24,002
減価償却累計額	20,041	19,265
販売機器（純額）	4,411	4,737
工具、器具及び備品	1,090	1,108
減価償却累計額	897	858
工具、器具及び備品（純額）	193	250
土地	6,562	6,559
リース資産	2,550	2,612
減価償却累計額	999	1,270
リース資産（純額）	1,550	1,341
建設仮勘定	446	562
有形固定資産合計	25,144	26,626
無形固定資産		
ソフトウェア	220	207
その他	10	10
無形固定資産合計	231	218
投資その他の資産		
投資有価証券	626	648
長期貸付金	184	209
繰延税金資産	46	39
その他	648	665
貸倒引当金	25	16
投資その他の資産合計	1,480	1,545
固定資産合計	26,855	28,390
資産合計	46,350	47,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,822	2,341
リース債務	414	420
未払金	1 2,212	1 2,030
未払法人税等	178	547
設備関係未払金	596	1,560
その他	1,793	1,838
流動負債合計	8,017	8,739
固定負債		
リース債務	1,229	1,007
繰延税金負債	1	-
資産除去債務	86	82
退職給付に係る負債	384	383
環境対策引当金	1	3
その他	91	93
固定負債合計	1,794	1,571
負債合計	9,812	10,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	29,544	30,693
自己株式	903	904
株主資本合計	36,500	37,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	132
退職給付に係る調整累計額	80	268
その他の包括利益累計額合計	37	135
純資産合計	36,538	37,513
負債純資産合計	46,350	47,824

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	58,094	56,620
売上原価	38,040	36,172
売上総利益	20,053	20,448
販売費及び一般管理費	¹ 19,041	¹ 18,001
営業利益	1,012	2,446
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	25	20
受取賃貸料	35	33
その他	79	84
営業外収益合計	144	142
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	² 55	² 64
寄付金	38	40
その他	29	39
営業外費用合計	126	147
経常利益	1,030	2,441
特別利益		
固定資産売却益	³ 107	³ 13
固定資産受贈益	⁴ 56	⁴ 14
その他	1	-
特別利益合計	166	27
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 117	⁵ 7
減損損失	⁶ 8	⁶ 1
環境対策引当金繰入額	1	2
災害による損失	-	2
その他	1	2
特別損失合計	128	15
税金等調整前当期純利益	1,068	2,453
法人税、住民税及び事業税	422	763
法人税等調整額	128	102
法人税等合計	551	866
当期純利益	516	1,587
親会社株主に帰属する当期純利益	516	1,587

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	516	1,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	15
退職給付に係る調整額	231	187
その他の包括利益合計	1 201	1 172
包括利益	718	1,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	718	1,414
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	29,466	902	36,423
当期変動額					
剰余金の配当			438		438
親会社株主に帰属する 当期純利益			516		516
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	78	1	77
当期末残高	2,935	4,924	29,544	903	36,500

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	147	312	164	36,259
当期変動額				
剰余金の配当				438
親会社株主に帰属する 当期純利益				516
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29	231	201	201
当期変動額合計	29	231	201	279
当期末残高	117	80	37	36,538

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	29,544	903	36,500
当期変動額					
剰余金の配当			438		438
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,587		1,587
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,148	1	1,147
当期末残高	2,935	4,924	30,693	904	37,648

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	117	80	37	36,538
当期変動額				
剰余金の配当				438
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,587
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15	187	172	172
当期変動額合計	15	187	172	975
当期末残高	132	268	135	37,513

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,068	2,453
減価償却費	3,940	2,367
減損損失	8	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	232	277
受取利息及び受取配当金	29	24
固定資産除売却損益(は益)	65	59
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	131	336
たな卸資産の増減額(は増加)	459	124
仕入債務の増減額(は減少)	54	480
未払消費税等の増減額(は減少)	13	106
長期未払金の増減額(は減少)	2	0
その他	505	487
小計	4,666	4,673
法人税等の支払額	571	371
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,094	4,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,466	2,699
有形固定資産の売却による収入	168	25
無形固定資産の取得による支出	133	58
資産除去債務の履行による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	7	4
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	53	104
貸付金の回収による収入	70	79
利息及び配当金の受取額	29	24
その他	577	514
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,968	3,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	388	421
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	430	443
利息の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	822	867
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,696	182
現金及び現金同等物の期首残高	9,704	7,008
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,008	1 7,191

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全子会社(4社)を連結範囲に含めております。

当該連結子会社は、幸楽輸送株式会社、北海道サービス株式会社、北海道ペンディング株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

販売機器 9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、競合他社の本格参入による競争激化、多様化する消費者ニーズなど、市場環境の変化に対応するため、平成27年12月に現状の生産体制、固定資産の使用状況を検証し、中長期的な設備投資戦略の検討を行いました。

当該検討の結果、今後の当社グループの有形固定資産は長期的に使用され、製造が安定して推移し、有形固定資産の投資効果は耐用年数の期間にわたり平均的・安定的に発現することが見込まれます。

従って、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応の観点からも、当社グループの経営成績をより適切に反映できるものと判断し、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにいたしました。

また、当社は、販売機器について、従来、主な耐用年数を5～6年としていましたが、より耐久性が向上した販売機器の導入が拡大していることから、減価償却方法の変更を契機に、実態をより適切に反映するため、当連結会計年度より耐用年数を9年に変更しております。

以上の変更により従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は1,382百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,401百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
現金及び預金	4百万円	4百万円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未払金	4百万円	0百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	1百万円	

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,724百万円	1,927百万円
(2) 運搬費	2,297百万円	2,264百万円
(3) 給料及び手当	6,258百万円	6,270百万円
(4) 退職給付費用	2百万円	47百万円
(5) 業務委託費	1,225百万円	1,251百万円
(6) 減価償却費	2,755百万円	1,472百万円
(7) 貸倒引当金繰入額	2百万円	3百万円

2 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております。

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
土地	105百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
計	107百万円	13百万円

4 固定資産受贈益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売機器	56百万円	14百万円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	13百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	30百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	2百万円
資産除却費用	72百万円	3百万円
計	117百万円	7百万円

6 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地、建物及び構築物	留萌市	3百万円
遊休資産	土地、建物及び構築物等	江差町	4百万円
遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	札幌市他	0百万円

当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。

遊休資産である土地、建物及び構築物等について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(7百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、留萌市の土地、建物及び構築物については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

江差町の土地、建物及び構築物等については、帳簿価額を売却予定価額まで減額しております。

また、無形固定資産については、事業所の統廃合を進める過程で遊休状態となった電話加入権が発生しております。事実上電話加入権の売却が困難であるため当該資産の帳簿価額を減損し、減損損失(0百万円)として計上しました。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	木古内町	1百万円

当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。

遊休資産である土地について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	54百万円	17百万円
組替調整額	0百万円	
税効果調整前	54百万円	17百万円
税効果額	25百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	29百万円	15百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	271百万円	295百万円
組替調整額	70百万円	18百万円
税効果調整前	341百万円	276百万円
税効果額	109百万円	89百万円
退職給付に係る調整額	231百万円	187百万円
その他の包括利益合計	201百万円	172百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,034,493			38,034,493

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,504,193	1,733		1,505,926

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,733株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	219	6	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219	6	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,034,493			38,034,493

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,505,926	1,845		1,507,771

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,845株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	219	6	平成28年6月30日	平成28年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219	6	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	7,012百万円	7,195百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4百万円	4百万円
現金及び現金同等物	7,008百万円	7,191百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	29	17
1年超	21	10
合計	51	27

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用について短期的な預金等に限定し、資金調達については全額内部留保による自己資金を充当しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金、リース債務(流動負債)、未払金、未払法人税等及び設備関係未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づいた資金繰り計画を作成、適時更新するとともに、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,012	7,012	
(2) 受取手形及び売掛金	5,211	5,211	
(3) 投資有価証券	380	380	
(4) 長期貸付金	184		
貸倒引当金()	4		
	180	181	0
資産計	12,784	12,785	0
(5) 買掛金	2,822	2,822	
(6) リース債務(流動負債)	414	414	
(7) 未払金	2,212	2,212	
(8) 未払法人税等	178	178	
(9) 設備関係未払金	596	596	
(10) リース債務(固定負債)	1,229	1,198	31
負債計	7,453	7,422	31

長期貸付金のうち個別に貸倒引当金を計算しているものについては控除しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,195	7,195	
(2) 受取手形及び売掛金	4,949	4,949	
(3) 投資有価証券	400	400	
(4) 長期貸付金	209		
貸倒引当金()	4		
	204	205	0
資産計	12,749	12,750	0
(5) 買掛金	2,341	2,341	
(6) リース債務(流動負債)	420	420	
(7) 未払金	2,030	2,030	
(8) 未払法人税等	547	547	
(9) 設備関係未払金	1,560	1,560	
(10) リース債務(固定負債)	1,007	987	19
負債計	7,909	7,889	19

長期貸付金のうち個別に貸倒引当金を計算しているものについては控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権につきましては、回収見込額等により時価を算定しております。

(5) 買掛金、(6) リース債務(流動負債)、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、並びに(9) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(10) リース債務(固定負債)

リース債務(固定負債)の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式	245	247

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,012			
受取手形及び売掛金	5,211			
長期貸付金		181	2	0
合計	12,223	181	2	0

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,195			
受取手形及び売掛金	4,949			
長期貸付金		207	1	
合計	12,144	207	1	

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	414	382	333	293	155	64

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	420	371	325	185	80	46

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	376	201	174
小計	376	201	174
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4	5	1
小計	4	5	1
合計	380	207	173

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	400	209	190
小計	400	209	190
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	400	209	190

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の年金制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の年金制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	13,619	12,763
勤務費用	169	166
利息費用	115	108
数理計算上の差異の発生額	162	56
退職給付の支払額	977	824
退職給付債務の期末残高	12,763	12,271

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	12,660	12,379
期待運用収益	443	433
数理計算上の差異の発生額	108	239
事業主からの拠出額	144	137
退職給付の支払額	977	824
年金資産の期末残高	12,379	11,887

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,763	12,271
年金資産	12,379	11,887
	384	383
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384	383
退職給付に係る負債	384	383
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384	383

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	169	166
利息費用	115	108
期待運用収益	443	433
数理計算上の差異の費用処理額	70	18
確定給付制度に係る退職給付費用	87	139

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
数理計算上の差異	341	276
合計	341	276

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	120	397
合計	120	397

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	15%	23%
株式	45%	36%
生命保険一般勘定	24%	24%
オルタナティブ	14%	16%
その他	2%	1%
合計	100%	100%

(注)オルタナティブは、主に株式（高配当銘柄投資）、ヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	0.849%	0.849%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度98百万円、当連結会計年度99百万円でありま

す。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
販売促進費概算計上	257百万円	205百万円
退職給付に係る負債	117百万円	111百万円
税務上の繰越欠損金	77百万円	
減損損失	66百万円	63百万円
未払事業税	16百万円	46百万円
譲渡損益調整資産	44百万円	43百万円
資産除去債務	27百万円	24百万円
投資有価証券評価損	20百万円	19百万円
未払不動産取得税		16百万円
棚卸資産の未実現利益		15百万円
未払事業所税	14百万円	
その他	57百万円	52百万円
繰延税金資産小計	700百万円	599百万円
評価性引当額	267百万円	181百万円
繰延税金資産合計	433百万円	417百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	55百万円	58百万円
固定資産圧縮積立金	18百万円	17百万円
その他	4百万円	3百万円
繰延税金負債合計	78百万円	78百万円
繰延税金資産の純額	355百万円	339百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	309百万円	300百万円
固定資産 繰延税金資産	46百万円	39百万円
固定負債 繰延税金負債	1百万円	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	32.8%
損失金(税務上の当期欠損金額)	7.0%	
税務上の繰越欠損金の利用		2.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.1%	1.7%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.2%	0.0%
住民税均等割等	2.1%	1.1%
未認識の税効果(評価性引当額)	2.9%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.0%	0.6%
その他	3.2%	1.5%
税効果会計適用後の 法人税等負担率	51.6%	35.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.6%、平成31年1月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであります。当社が販売するほか、子会社が付帯業務を行っており、投資の決定や業績の評価は当社グループ全体で実施しております。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失8百万円を計上しておりますが、当社グループは、清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失1百万円を計上しておりますが、当社グループは、清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,000円26銭	1,027円01銭
1株当たり当期純利益金額	14円14銭	43円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	36,538	37,513
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	36,538	37,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	36,528,567	36,526,722

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	516	1,587
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	516	1,587
普通株式の期中平均株式数	(株)	36,529,864	36,527,842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	414	420		
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,229	1,007		平成30年1月6日～ 平成35年11月30日
合計	1,643	1,428		

(注) 1 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	371	325	185	80

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,295	26,929	43,336	56,620
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	145	924	2,349	2,453
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	54	582	1,532	1,587
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.50	15.94	41.94	43.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.50	14.44	26.01	1.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,919	7,106
受取手形	2	3
売掛金	1 4,861	1 4,597
商品及び製品	4,526	4,563
原材料及び貯蔵品	278	381
前渡金	0	60
前払費用	446	469
繰延税金資産	278	266
その他	1 1,925	1 1,543
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	19,235	18,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,516	7,636
構築物	463	632
機械及び装置	4,831	4,729
車両運搬具	2	3
販売機器	4,411	4,737
工具、器具及び備品	134	187
土地	6,502	6,499
リース資産	289	245
建設仮勘定	446	562
有形固定資産合計	23,600	25,234
無形固定資産		
ソフトウェア	219	206
その他	9	9
無形固定資産合計	229	216
投資その他の資産		
投資有価証券	626	648
関係会社株式	280	280
長期貸付金	184	209
破産更生債権等	4	2
長期前払費用	469	472
繰延税金資産	108	32
その他	151	169
貸倒引当金	25	16
投資その他の資産合計	1,798	1,797
固定資産合計	25,628	27,247
資産合計	44,864	46,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,769	1 2,287
リース債務	105	99
未払金	1 2,110	1 1,883
未払費用	1 780	1 858
未払法人税等	9	322
前受金	99	162
預り金	1 1,947	1 2,232
前受収益	5	5
設備関係未払金	1 590	1 1,522
その他	101	-
流動負債合計	8,519	9,375
固定負債		
リース債務	203	163
資産除去債務	86	82
退職給付引当金	574	361
環境対策引当金	1	3
その他	89	92
固定負債合計	956	703
負債合計	9,476	10,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	4,924	4,924
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,924	4,924
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	39	40
別途積立金	24,070	24,070
繰越利益剰余金	3,469	4,224
利益剰余金合計	28,314	29,068
自己株式	903	904
株主資本合計	35,270	36,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	132
評価・換算差額等合計	117	132
純資産合計	35,387	36,156
負債純資産合計	44,864	46,235

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
売上高	1	54,233	1	52,389
売上原価	1	36,525	1	34,437
売上総利益		17,708		17,951
販売費及び一般管理費	1、 2	17,247	1、 2	16,727
営業利益		461		1,223
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	424	1	428
その他	1	218	1	220
営業外収益合計		643		649
営業外費用				
固定資産除売却損	3	55	3	64
その他	1	126	1	139
営業外費用合計		182		204
経常利益		921		1,668
特別利益				
固定資産売却益	4	105	4	12
その他		58		14
特別利益合計		163		26
特別損失				
固定資産除売却損	5	117	5	7
減損損失		8		1
環境対策引当金繰入額		1		2
災害による損失		-		2
その他		0		1
特別損失合計		127		15
税引前当期純利益		957		1,680
法人税、住民税及び事業税		141		401
法人税等調整額		134		85
法人税等合計		275		486
当期純利益		682		1,193

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	28,980	87.2	29,295	88.1
外注加工費	2,909	8.8	2,909	8.7
経費	1,329	4.0	1,067	3.2
(消耗品費)	(74)		(69)	
(租税公課)	(88)		(103)	
(減価償却費)	(1,149)		(875)	
(その他)	(17)		(19)	
当期総製造費用	33,219	100.0	33,272	100.0
当期製品製造原価	33,219		33,272	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別標準総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,935	4,924	0	4,924
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,935	4,924	0	4,924

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	733	12	24,070	3,253	28,070
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		1		1	-
固定資産圧縮積立金の積立		26		26	-
剰余金の配当				438	438
当期純利益				682	682
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	27	-	216	243
当期末残高	733	39	24,070	3,469	28,314

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	902	35,027	147	147	35,174
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立					
剰余金の配当		438			438
当期純利益		682			682
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			29	29	29
当期変動額合計	1	242	29	29	212
当期末残高	903	35,270	117	117	35,387

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,935	4,924	0	4,924
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,935	4,924	0	4,924

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	733	39	24,070	3,469	28,314
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		0		0	-
剰余金の配当				438	438
当期純利益				1,193	1,193
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	-	754	754
当期末残高	733	40	24,070	4,224	29,068

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	903	35,270	117	117	35,387
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		438			438
当期純利益		1,193			1,193
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15	15	15
当期変動額合計	1	753	15	15	768
当期末残高	904	36,023	132	132	36,156

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 7～12年

販売機器 9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更

当社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、競合他社の本格参入による競争激化、多様化する消費者ニーズなど、市場環境の変化に対応するため、平成27年12月に現状の生産体制、固定資産の使用状況を検証し、中長期的な設備投資戦略の検討を行いました。

当該検討の結果、今後の当社の有形固定資産は長期的に使用され、製造が安定して推移し、有形固定資産の投資効果は耐用年数の期間にわたり平均的・安定的に発現することが見込まれます。

従って、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが、当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応の観点からも、当社の経営成績をより適切に反映できるものと判断し、当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにいたしました。

また、当社は、販売機器について、従来、主な耐用年数を5～6年としておりましたが、より耐久性が向上した販売機器の導入が拡大していることから、減価償却方法の変更を契機に、実態をより適切に反映するため、当事業年度より耐用年数を9年に変更しております。

以上の変更により従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は1,356百万円、経常利益及び税引前当期純利益は1,369百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	698百万円	480百万円
短期金銭債務	2,366百万円	2,589百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
売上高		3,166百万円		3,134百万円
仕入高		8,927百万円		8,959百万円
営業取引以外の取引による取引高		539百万円		546百万円

2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
(1) 広告宣伝費・販売促進費		1,710百万円		1,912百万円
(2) 運搬費		2,236百万円		2,213百万円
(3) 給料及び手当		2,809百万円		2,773百万円
(4) 退職給付費用		96百万円		104百万円
(5) 業務委託費		5,381百万円		5,643百万円
(6) 減価償却費		1,984百万円		959百万円
(7) 貸倒引当金繰入額		3百万円		1百万円
販売費に属する費用		約86%		約85%
一般管理費に属する費用		約14%		約15%

3 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております。

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
土地		105百万円		12百万円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
建物		12百万円		1百万円
構築物		0百万円		0百万円
機械及び装置		30百万円		0百万円
工具、器具及び備品		1百万円		2百万円
資産除却費用		72百万円		3百万円
計		117百万円		7百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
子会社株式	280	280

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
販売促進費概算計上	257百万円	205百万円
退職給付引当金	185百万円	110百万円
減損損失	65百万円	62百万円
未払事業税	2百万円	27百万円
資産除去債務	27百万円	24百万円
投資有価証券評価損	20百万円	19百万円
未払不動産取得税	1百万円	16百万円
その他	47百万円	44百万円
繰延税金資産小計	608百万円	511百万円
評価性引当額	144百万円	135百万円
繰延税金資産合計	464百万円	376百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	55百万円	58百万円
固定資産圧縮積立金	18百万円	17百万円
その他	3百万円	2百万円
繰延税金負債合計	77百万円	78百万円
繰延税金資産の純額	386百万円	298百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.1%	2.1%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	15.1%	8.1%
住民税均等割等	1.4%	0.8%
未認識の税効果(評価性引当額)	2.3%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.8%	1.0%
その他	1.7%	0.9%
税効果会計適用後の 法人税等負担率	28.8%	29.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.6%、平成31年1月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,516	1,475	1	354	7,636	12,688
	構築物	463	216	0	48	632	2,499
	機械及び装置	4,831	675	0	776	4,729	15,397
	車両運搬具	2	1	0	0	3	3
	販売機器	4,411	1,016	77	614	4,737	19,265
	工具、器具及び備品	134	80	2	25	187	697
	土地	6,502	-	2 (1)	-	6,499	-
	リース資産	289	69	4	109	245	264
	建設仮勘定	446	1,522	1,406	-	562	-
	計	23,600	5,058	1,495 (1)	1,930	25,234	50,815
無形固定資産	ソフトウェア	219	58	-	70	206	924
	その他の無形固定資産	9	-	-	0	9	1
	計	229	58	-	71	216	925

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

札幌新事業所の新築	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品	1,350百万円 165百万円 19百万円 0百万円 54百万円
札幌工場新製品製造対応工事	機械及び装置	135百万円
自動販売機(2,512台)	販売機器	986百万円
オープンクーラー(114台)	販売機器	30百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

自動販売機(3,724台)	販売機器	76百万円
オープンクーラー(62台)	販売機器	0百万円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	3	4	3	4
貸倒引当金(固定)	25	8	18	16
環境対策引当金(固定)	1	2	-	3

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告(http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/)とする。但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の1,000株以上3,000株未満所有の株主には、当社商品詰合せ(2,800円相当)を、3,000株以上所有の株主には、当社商品詰合せ(3,500円相当)を贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第54期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年3月31日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月31日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第55期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年5月12日北海道財務局長に提出。

第55期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月9日北海道財務局長に提出。

第55期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月10日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年4月1日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

明 治 ア ー ク 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 淳 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 ゆりか 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、会社及び連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっていたが、定額法に変更している。また、会社は、販売機器の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北海道コカ・コーラボトリング株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂博文印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉村淳一印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村ゆりか印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、当事業年度より、会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっていたが、定額法に変更している。また、会社は、販売機器の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。